



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,904	3.3	3,858	110.6	3,380	—	2,446	—
29年3月期第2四半期	51,211	△3.1	1,831	△47.5	3	△99.9	△794	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,904百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △2,380百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.20	—
29年3月期第2四半期	△19.85	—

(注) 1 平成30年3月期の第2四半期(累計)の経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2 平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	164,047	69,471	42.3
29年3月期	159,856	66,571	41.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 69,471百万円 29年3月期 66,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.3	9,200	9.3	8,600	18.1	6,500	26.8	162.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	40,383,943株	29年3月期	40,383,943株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	412,632株	29年3月期	409,374株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	39,973,065株	29年3月期2Q	39,981,325株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な偶発債務)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)における世界経済は、米国では堅調な個人消費の伸びにより緩やかな景気拡大が続き、欧州でも概ね景気は底堅く推移しました。アジアでは、中国で各種政策効果により景気を持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復傾向にありました。日本経済は、雇用環境や企業収益の改善の動きが途切れず、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、酸化チタンでは、世界的に需給バランスがタイト化し、海外市況は上昇しました。その一方、チタン鉱石価格が騰勢を強めるなど各種原料価格の上昇が懸念され、予断を許さない状況が続きました。農薬では、長引く農産物価格の低迷により農家の購買意欲が盛り上がり、またブラジルなど南米で積み上がった流通在庫が需要を抑制し、世界の農薬出荷額は引き続き低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の最終年度を迎え、無機化学事業は付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に取り組むとともに、有機化学事業は新規農薬の確実な上市と海外販売拠点の強化に向け引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高529億円(前年同期比16億円増)、営業利益38億円(前年同期比20億円増)、営業外では前年同期の為替差損が為替差益に転じるなどで経常利益は33億円(前年同期比33億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円(前年同期は7億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、海外のタイトな需給環境が国内にも波及するなど、国内外ともに販売量は前年同期を上回り、売上高は213億円(前年同期比36億円増)となりました。

機能材料は、電子部品向けや導電性材料など各種製品の販売が総じて好調に推移し、売上高は56億円(前年同期比4億円増)となりました。

損益面では、販売環境改善を背景に輸出価格改定など不採算販売の改善に努めた他、各種のコスト削減に向けた取り組みの成果も加わり増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は269億円(前年同期比41億円増)、営業利益は46億円(前年同期比30億円増)となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内外で計画する新規剤上市と上市後の拡販に向けた販売基盤の構築に努め、国内売上はほぼ前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。近年販売強化に向けて取り組むアジア、北米では堅調な販売となりましたが、欧州では昨年好調であった殺虫剤や流通在庫の影響を受けた除草剤の販売が減少しました。

受託製造する医薬原末は、前期からずれ込んだ出荷により、売上高は増加しました。

損益面では、売上高の減少に加え、研究開発費などの費用増により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は244億円(前年同期比22億円減)、営業利益は2千万円(前年同期比9億円減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高14億円(前年同期比1億円減)、営業利益9千万円(前年同期並み)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が29億円となり、減価償却費及びその他の償却費の計上やたな卸資産の減少、仕入債務の増加などが売上債権の増加などを上回り、127億円の収入（前年同期比30億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで16億円の支出（前年同期比11億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めるなどで78億円の支出（前年同期比11億円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より33億円増加の314億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は、平成29年11月10日に別途公表しました「通期業績予想の修正（連結及び個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	31,689
受取手形及び売掛金	25,407	29,947
商品及び製品	30,242	27,231
仕掛品	3,932	5,196
原材料及び貯蔵品	12,930	11,741
繰延税金資産	1,431	1,287
その他	1,901	2,295
貸倒引当金	△194	△288
流動資産合計	103,997	109,102
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,171	17,491
その他（純額）	22,011	20,662
有形固定資産合計	39,183	38,154
無形固定資産		
	181	299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,785	6,933
繰延税金資産	7,944	8,028
退職給付に係る資産	16	16
その他	1,914	1,650
貸倒引当金	△167	△136
投資その他の資産合計	16,493	16,492
固定資産合計	55,858	54,945
資産合計	159,856	164,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	18,036
短期借入金	27,139	24,932
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	743	630
引当金	1,048	1,062
その他	7,757	8,904
流動負債合計	47,310	53,846
固定負債		
社債	280	140
長期借入金	27,500	22,058
引当金	1,116	1,209
退職給付に係る負債	12,602	12,665
その他	4,473	4,656
固定負債合計	45,974	40,729
負債合計	93,284	94,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	15,188	17,634
自己株式	△709	△712
株主資本合計	68,526	70,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	747
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,975	△1,734
退職給付に係る調整累計額	△545	△510
その他の包括利益累計額合計	△1,955	△1,497
純資産合計	66,571	69,471
負債純資産合計	159,856	164,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	51,211	52,904
売上原価	38,818	37,688
売上総利益	12,392	15,215
販売費及び一般管理費	10,560	11,357
営業利益	1,831	3,858
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	56	155
為替差益	—	169
原材料売却益	74	107
その他	128	161
営業外収益合計	275	609
営業外費用		
支払利息	600	484
持分法による投資損失	193	328
為替差損	1,079	—
その他	230	273
営業外費用合計	2,104	1,086
経常利益	3	3,380
特別損失		
減損損失	75	—
固定資産処分損	321	417
その他	7	0
特別損失合計	405	418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△401	2,962
法人税、住民税及び事業税	276	441
法人税等調整額	115	74
法人税等合計	392	515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△794	2,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△794	2,446

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△794	2,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	181
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,555	165
退職給付に係る調整額	28	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	75
その他の包括利益合計	△1,586	457
四半期包括利益	△2,380	2,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,380	2,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△401	2,962
減価償却費及びその他の償却費	2,416	2,370
減損損失	75	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	110
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△299	110
受取利息及び受取配当金	△73	△170
支払利息	600	484
為替差損益(△は益)	30	△74
持分法による投資損益(△は益)	193	328
固定資産処分損益(△は益)	150	142
売上債権の増減額(△は増加)	△3,867	△4,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,905	2,998
その他の流動資産の増減額(△は増加)	235	△308
仕入債務の増減額(△は減少)	4,929	7,578
その他の流動負債の増減額(△は減少)	218	1,033
その他	6	5
小計	10,962	13,421
利息及び配当金の受取額	66	82
利息の支払額	△605	△440
保険金の受取額	11	1
法人税等の支払額	△733	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,702	12,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,127	△6
固定資産の取得による支出	△1,721	△1,499
固定資産の売却による収入	224	78
貸付けによる支出	△175	△262
貸付金の回収による収入	46	132
その他	4	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,748	△1,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	373	△480
長期借入れによる収入	650	—
長期借入金の返済による支出	△7,079	△7,169
社債の償還による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△290	△263
割賦債務の返済による支出	△40	△53
預り金の受入れによる収入	884	1,519
預り金の返済による支出	△988	△1,218
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,631	△7,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	3,343
現金及び現金同等物の期首残高	29,208	28,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,107	31,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,875	26,750	1,585	51,211	—	51,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	869	869	△869	—
計	22,875	26,750	2,454	52,080	△869	51,211
セグメント利益	1,586	987	124	2,699	△867	1,831

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
20,909	7,642	6,586	15,967	105	51,211

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」及び「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失をそれぞれ62百万円、13百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、75百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,991	24,496	1,416	52,904	—	52,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	925	925	△925	—
計	26,991	24,496	2,342	53,829	△925	52,904
セグメント利益	4,621	24	97	4,743	△885	3,858

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,510	10,186	7,122	12,964	120	52,904

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な偶発債務)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

旧SR工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は、平成28年度に完了しました。現在、同工場跡地の埋設物を特定するためのボーリング調査実施に向け、準備を進めております。